

令和5年12月25日

調布市議会議長 井上 耕志 様

提出者 調布市議会副議長 内藤 美貴子

視察等共通部分報告書

下記のとおり、視察（~~研修・視察研修~~）を実施いたしましたので、  
視察等個別部分報告書（第3号様式）を添えて報告いたします。

記

1 実施名称（テーマ）

第18回全国市議会議長会研究フォーラム in 北九州

2 実施期日（期間）

令和5年10月25日（水）・26日（木）

3 実施場所（~~視察先~~・研修会場）

西日本総合展示場新館（福岡県北九州市）

4 実施目的

統一地方選挙の検証と地方議会の課題をテーマとし、統一地方選挙の結果を検証し、地方議会の課題を整理し、その課題の解決に向けて今後の方向性を展望する。

5 参加者の氏名

井上耕志，内藤美貴子，松野英夫，磯邊隆，青山誠，沼田亮，  
藤川満恵，木下安子，岸本直子，古川陽菜，阿部草太，佐藤堯彦，  
大野祐司，川畑英樹，清水仁恵

6 実施結果（~~視察概要~~・研修概要） 別紙記載のとおり

7 その他 特になし

8 実施結果に対する所感，意見等は視察等個別部分報告書のとおり



## 研修概要

第18回目を迎える全国市議会議長会研究フォーラムが北九州市の「西日本総合展示場新館」で開催された。全国から約2400人の市議会議員が出席し、「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」をテーマに活発な議論が繰り広げられた。

### (1) 第1日(10月25日)

#### 基調講演

「躍動的でワクワクする市議会に」

片山 善博 氏

(大正大学教授兼地域構想研究所長・元鳥取県知事・元総務大臣)

- 1 地方議会をめぐる現状とこれまでの地方議会改革を検証する
- 2 日本の地方議会に欠けていることは何か
- 3 現行の議会の権限を活用してもっと積極的に取り組むべきこと
- 4 議会の常識と市民の常識をすり合わせる-市民が首を傾げることは
- 5 今ふり返って議会に感謝していること

上記1から6の項目について、それぞれのテーマに沿っての講演があり、地方自治の中心はあくまでも議会であり、投票率の低下や立候補者の定員割れや、無投票での当選は民主主義においては根底を揺るがす事態であるとの指摘があった。地方議会に欠けていることは何かでは、公開での議論がない、税の議論をしない、住民の声を汲み取ることが足りないため、住民が議会や選挙に感心を持たない理由だとの指摘があった。また、議会の権限の活用では、執行部の議案を鵜呑みにしないで、委員会での市民の意見を聞く場を作ることが重要などや、教育委員の就任時に所信を確認することなどが重要とのこと。

議会に感謝していることは、鳥取県知事時代に男女共同参画推進条例を制定し、推進した結果、女性管理職の割合が全国で第1位を7年間保持したことなどを挙げられた。

## パネルディスカッション

「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」

コーディネーター

谷 隆徳 氏（日本経済新聞編集委員）

パネリスト

勢一 智子 氏（西南学院大学法学部教授）

辻 陽 氏（近畿大学法学部教授）

濱田 真里 氏

（女性議員のハラスメント相談センター共同代表）

田仲 常郎 氏（北九州市議会議長）

統一地方選挙の検証と地方議会の課題について、まずは統一地方選挙を振り返り自民が道府県議選で過半数を維持したが、依然として投票率は低下傾向にあり、41道府県議選、294市議選、373町議選において投票率はいずれも過去最低を記録。今回の特徴としては女性議員が増加したものの、無投票当選が依然として多く、前は8町村だった定数割れが、21市町村に増加した。

勢一智子氏は、人口減少社会の本格到来が地域にもたらす問題や住民自治の危機などを様々なデータを示しながら意見を述べた。

辻陽氏は、多様な地方議会について、議員報酬や議員のなり手不足問題を抱える小規模・大規模自治体の課題について意見を述べた。

濱田真里氏は、地方議員に対する、ハラスメントの現状や受けたハラスメントなどを説明し、ハラスメント対策や条例制定について意見を述べた。

田仲常郎氏は、議員とまちを語る「カフェトークin北九州」「ドリームサミット（中学生議会）」「平和のまちスタディーツアー（議会棟視察）」などの北九州市議会の取組や政策的な議員立法について例をあげて説明した。

（2） 第2日（10月26日）

課題討議

「議員のなり手不足問題への取組報告」

コーディネーター

江藤 俊昭 氏（大正大学社会共生学部公共政策学科教授）

事例報告者

辻 弘之 氏（登別市議会議長）

たぞえ麻友 氏（一般社団法人WOMANN SHIFT理事  
目黒区議会議員）

永野慶一郎 氏（枕崎市議会議長）

課題討議「議員のなり手不足問題への取組報告」を江藤俊昭氏の本セッションの課題である，統一地方選挙からみる地方政治の現状を報告し，江藤俊昭氏のコーディネートにより上記3人が事例報告を行い，今後の課題と提言を議論した。

辻弘之氏（登別市議会議長）は「「なり手」を育てる」をテーマに，地方議会未来への種まき研究会～地方議員養成講座～の取組や，「なり手不足の要因」を細かく説明し事例を挙げながら報告した。

たぞえ麻友氏（一般社団法人WOMANN SHIFT理事/目黒区議会議員）は，「若手女性議員のネットワーク&ママの議員インターン」と題して，「そもそもなろうと思わない」「なり方を知らない」「なってもやめてしまう」の3つの課題を挙げWOMANN SHIFTの事業の紹介を行った。女性の声を中心に事例の報告を行い，ママの議員インターンの取組について報告した。

永野慶一郎氏（枕崎市議会議長）は無投票選挙の克服をめざした4年間の歩みを振り返り，枕崎市議会のこれまでの定数・報酬・選挙投票率の推移を説明し，平成31年の枕崎市議会議員選挙は市議選では初の定員割れの懸念もある中で，定員割れは勇退を表明した議員が勇退を撤回したことにより避けられたものの，無投票になってしまったことなどを報告した。無投票を回避するために市民へのアンケートを実施したことなどを報告した。

視察等個別部分報告書	作成者氏名	井上耕志
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第18回全国市議会議長会研究フォーラム in 北九州		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>(1) 基調講演 「躍動的でワクワクする市議会に」</p> <p>基調講演は元総務大臣である片山善博氏によって行われた。講演内容を通して強く印象に残ったのは「市政における様々な政策の最終決定権者は議会である」という理念であった。</p> <p>以前松山におけるフォーラムにおいても、議会の権限を活用してもっと積極的な取り組みを行っていくべきであるとの考え方を伺ったことがあるが、予算提案意見を持ちえない議会としても、付帯意見を付ける、予算の修正を求めていくなどあらゆる手段を用いながらより市民益につながる議論を追及していく必要性を強く感じた。</p> <p>片山氏は地方公共団体、なかでも広域自治体である鳥取県の知事も務められたということで、議会との関係性において喧々譁々の議論を行ったが、最終的に知事提出議案がよりブラッシュアップされた内容が施策として実現に至ったエピソードなども話され、今振り返って議会に感謝しているとのことであった。本市における議会での議論においても、こうした講演を受けた立場として、より活発な内容としていけるよう努めていく必要がある。</p> <p>(2) パネルディスカッション</p> <p>「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」</p> <p>冒頭、4月に行われた統一地方選挙結果を受けたデータを用いての振り返りが報告された。各政党の議席獲得状況や投票率、女性議員の割合など多岐にわたる調査内容であったが、本市における課題点としては投票率の向上に向け、我々がどのような取り組</p>		

みを今後進めていくべきなのかという点が気になるところであった。

パネルディスカッションでは、人口減少社会の本格的到来が地域にもたらすもの、地方自治法改正の意義などの問題関心が示されたが、特に印象的だったのが議会におけるハラスメント問題への取組についてと若い世代への主権者教育をどのように行っていくのかという問題意識であった。

現在、本市においては議会基本条例の振り返りによる議会改革に向けた議論が始まったところであるが、この二点の課題に関しては議会全体として議論を行う中で、より明確な対応を行うことができるルール作りを進めていきたいと考えるに至った。

### （3）課題検討「議員のなり手不足問題への取組報告」

二日目に行われた課題討議では、大正大学社会共生学部公共政策学科の江藤俊昭教授をコーディネーターとして表題の内容について討議がなされた。登別市議会議長、枕崎市議会議長、目黒区議会議員をそれぞれ事例報告者として迎えたなかで進められたが、議員のなり手不足に関しては報酬のあり方の問題、やりがいなどをどのように求めていくのか、セカンドキャリアが無いなど様々な角度から問題提起がなされた。

本市において4月に実施された調布市議会議員選挙は定数28名に対して44名が立候補するという近年まれにみる大激戦となったこともあり、なり手不足について憂慮する状況には今のところないが、今後の課題として若年層への主権者教育などを通して地方議会への関心をさらに持ってもらい、そしてそのことによる投票率向上に向けた取組の推進などが必要となってくるのではないかと考えた。

第2号様式(第3関係)

視察等個別部分報告書	作成者氏名	内藤 美貴子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第18回全国市議会議長会研究フォーラム テーマ：－統一地方選挙の検証と地方議会の課題－		
2 実施結果に対する所感，意見等 ■基調講演 「躍動的でワクワクする市議会に」 片山 善博氏 片山氏からは鳥取県知事時代の経験を踏まえ、地方議会の在り方について様々な角度から指摘があった。 まず、地方議会をめぐる現状とこれまでの地方議会改革の検証については、議会は決定機関であり、執行するのが行政機関。そうした中で、住民が地方議会に関心を持っていない。現状、議会改革が組織風土を変えるところまではいけていない。 ○「地方議会に欠けていることは何か」 議場での真剣な議論がない。市長提案の議案をうのみにしない。市長提案の議案、予算審査などの修正や否決はほとんどないのは緊張感のない状況である。 ○税の議論がないと指摘。思考が閉鎖的である。住民から声が上がっていて、本当に必要ならば、現状では老朽化した校舎が治せないとしても、固定資産税率や住民税等を期間限定の増税にするとか、住民に理解が得られるよう公開の場で真剣な議論をすることもあっていいのではないか。審議する過程で住民の声をどうやって取り組むのが重要ではないか。 ○現行の議会の権限を活用してもっと積極的に取り組むべきことと指摘。公聴会は国会の真似をしている。条例等で“市民の意見を聞く場”を作り、アンケートをとるなど、住民の声をどうやって取り込むのか、機動的に議会がやっていくべきではないか。		

これらのいくつかの指摘に関しての感想は、確かに調布市議会においても市長提出議案や予算審査等について、ほとんど修正や否決はないのが現状。しかし、議会前には、理事者からあらかじめ提出議案の打診があり、そこでも議論の場があること。さらに、議案説明の場があり、そこで議会と行政側と積極的な議論の場が持てている。そうした議論が公開の場でも市民に伝わり議会の活性化が図れるよう努めていきたい。また、税の議論についても今回のご指摘を伺い、税金の使い方に対する視点を学ぶことができ、今後の議論の参考にしていきたい。

#### ■「パネルディスカッション」

テーマ「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」

谷隆徳氏をコーディネーターにして、4人のパネラーによるディスカッション。

地方議会議員選挙においては、投票率の低下や無投票当選の増加の傾向が強まっており、住民の議会に対する関心の低下を指摘。また、日本は全国的に人口減少と高齢化が進行し、住民自治の危機が懸念されていることから、議会における3つの取り組みが必要であると言われた。1つは、多様な人材の参画を前提とした議会運営。2つ目は、住民に開かれた議会のための取り組み。3つ目は議長会等との連携・国の支援である。調布市議会においては、議員数の半数が新人、2期生であり、多種多様な人材が議員となっている。今後、時代のニーズに合わせた議会改革を進めていく中で、こうした新しい人材とベテラン議員とで活発な議論が展開できるよう努めていきたい。さらに、開かれた議会への取り組みとして、災害時等の緊急事態に備え、オンライン委員会等の開催の実現に向けて取り組んでまいりたい。

また、議員のなり手不足問題の背景には、議員報酬の低さや政務活動費の実態から生活が成り立たないといった問題定義があった。さらに、ハラスメントの現状が示され、それに対する対策や条例を制定し



ている自治体があることや、今後、何かあった時のために相談窓口の設置、第三者機関の設置も含め、調布市議会においてもルール作りを検討していく必要があると認識した。

次に北九州市議会では、市民との意見交換をライブ配信で開催したり、市民がパネリストになってもらう、あるいは中学生議会の開催など、積極的に市民参加の機会をつくられており、今後の市民参加への取り組みに大変参考になった

#### ■ 課題討議

2日目は、課題討論として江藤俊昭氏をコーディネーターに、「議員のなり手不足問題への取組報告」が3人の議員からあった。この中では、「なり手を育てる地方議会未来への種まき研究会～地方議員養成講座～」では、なり手不足の要因をあげられ、そのためには、議会としての役割は「育てる」こと、働き方改革が必要であること。「若手女性議員のネットワーク&ママの議員インターン」では、女性の活躍が謳われているが、現状は政治の世界では女性の比率が低いため、女性の声をどう政治に繋げていくのか。住所非公開、旧姓使用の問題、子育てとの両立等、複数の課題に対し、女性が働きやすい環境づくりが大変重要だと認識した。

(質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等)

第3号様式（第4関係）

視察など個別部分報告書	作成者氏名	松野 英夫
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第18回全国市議会議長会研究フォーラム in 北九州 「躍動的でワクワクする市議会に」 「統一地方選の検証と地方議会の課題」 「議員のなり手不足問題への取組報告」		
2 実施結果に対する所感、意見等 （質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等）		
「躍動的でワクワクする市議会に」講師：片山 善博 ・ <u>地方議会をめぐる現状とこれまでの地方議会改革を検証する</u> 地方議会では、DX（デジタルトランスフォーメーション）や、GX（グリーントランスフォーメーション）といった全体的な変革を目指しているが、現状は大きな変化までに至らない。こうした現状を踏まえて、日本の地方議会改革に向けて「何が欠けているのか」を検証する。 ・ <u>日本の地方議会に欠けていることは何か</u> 現行の地方議会では3点欠けていると思われる。 1点目は「議場での真剣な議論がない」 議場という公開された場で議案や予算審議が真剣に議論されておらず、市民の目線からすると出来レースの様に感じる。議会で結論が変わるような議会であれば市民は関心をしない。 2点目は「税の議論がほとんどない」 予算が無い場合に固定資産税をあげるといった考えがなく先送りにしている。税率をあげないといった固定観念に捉われず、予算が無い場合に税率をあげるなどの議論をしていくべきである 3点目は「住民の声が聴けていない」 住民の参加機会をつくり、丁寧に説明し声を聴いていくことが大切。 アメリカの事例として、図書館予算では住民の意見を聞き、図書館予算増額となった。住民は関心のある事柄に議会を通して集まっている。 ・ <u>現行の議会の権限を活用してもっと積極的に取り組むべきこと</u>		

欠けている部分はあるものの、現行の制度でも活用できる事は多くある。一つは議案を丁寧に審議することである。行政は「嘘」はつかないが本質を外す話をする事がある為、執行部の話を鵜呑みにせず裏をとっていくことが大切である。例として、中学校の統廃合では行政側は「理解が進んでいる」との話であったが、保護者側では「反対」とあり、意見に相違があった。委員会を通して住民にも傍聴して頂き事実を確認していくことも必要である。

・ 議会の常識と市民の常識をすりあわせる一市民が首を傾げることは  
鳥取県では男性の育休取得率が全国1位を獲得。また、育休取得の体験談を語って頂く事によって職場の理解が進み行政改革につながった。

・ 今ふり帰って議会に感謝していること

議会で議論になることはあるが、決して対立しているわけではなかった。育休の件も含めて、当時の議長の決断には感謝をしている。

#### 「統一地方選の検証と地方議会の課題」

コーディネーター：谷 隆徳 氏

パネリスト：

勢一 智子 氏 [西南学院大学法学部教授]

辻 陽 氏 [近畿大学法学部教授]

濱田 真理 氏 [Stand by Women 代表 女性議員のハラスメント相談センター共同代表]

田中 常郎 氏 [北九州市議議長]

谷 隆徳 氏は地方統一選挙の投票率の低下から見る地方統一選を検証し、各パネリストは現状の課題と対策を訴えた。以下は各パネリスト

勢一 智子 氏

人口減少が加速し、人口構造は3人に1人が高齢者となる社会へと変化した。投票率は全体的に低下しており、年代別投票率においても大きく差がある。また、こうした背景は地方議会において無投票当選者数や議員の年齢別などに表れるようになった。年代別投票率と照らし合わせて見ると、高齢層

の投票率の高さと若年層の投票率の低さを比較すると、住民の関心度は低くなるばかりである。こうした状況は、地域社会の「鏡」としての地方議会として、住民の関心が反映されているとは言い難い。

第33次地方制度調査会「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」に記載されている。

第一 議会についての現状認識と課題では「地域の多様な民意を集約し、広い見地から個々の住民の利害や立場の違いを包摂する地域社会のあり方を議論する役割が重要となる」とあるが「住民の議会に対する関心の低下を指摘せざるを得ない」とある通り、こうした課題が議員のなり手不足の原因の一つになっている。

第二 議会における取組の必要性では、多様な人材の参画を前提とした議会運営として、勤労者等の議会参画や、住民に開かれた議会の取組、議長会等との連携・国の支援の必要性を述べられている。

第三 議会の位置付け等の明確化では、議会の目指すべき姿が議会基本条例などの形で定められることもあり、議会の活性化と重要性が認識されるよう位置付けを明確化することの必要性を述べられている。

第33次地方制度調査会を通し、人口減少社会における地方議会の役割として地域の将来像をどのように考えるか、その為には立候補環境と議会環境を整備し多様な人材が参画できるよう整えていく事を目指す。多様性がある議会を目指すことで社会全体の変革へとつながる。

辻 陽 氏

同じ市としても人口規模が300万人から1万人と地域の実状が異なる。各市の議員報酬にも差があり、兼業しなければ生活できない市もある。しかし、議員報酬の増額は現実的には困難であり、小都市では財政力指数も小さく、一般会計に占める議会費の割合が大きい。よって、議会活動に専念することが困難になる。定数が大きい市で立候補した場合では比較的少ない票数で当選が可能であり、子育て、福祉などの特定の 이슈を掲げた者にも注目され当選しやすい。また、人口規模が大きい場合は政党化する傾向もあり政党の政策を手掛かりに支持されるが、特定の 이슈が注目されず当選することが難しい場合もある。さらに、実績のある現職が優位になりやすく、新

人候補が参入しにくい現状もある。

こうした現状によって議員のなり手不足となり、現在の課題となっている。この課題に向けて、どのように環境を整えていくかが重要である。

濱田 真理 氏

立候補を検討中、または立候補準備中に有識者や支援者、議員等からハラスメントを受けた人は全体の 61.8%になる。ハラスメントの主な内容は、議員活動中などに性的、もしくは暴力的な言葉による 嫌がらせや、性別に基づく侮辱的な態度や発言、また有権者から罵倒や叱責、SNS での誹謗中傷などがある。

内閣府男女参画局「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が 2021年6月に公布・施工され、男女の候補者の数ができる限り均等となることを目指すことなどを基本原則とし、ハラスメント防止への取り組みを行っていく予定である。ハラスメント対策を実施している議会は15議会とあり、議員向けの研修、倫理規定の整備、議会に相談窓口などを行っている。また、職員や議員のハラスメントの防止等に関して、単独条例を制定している自治体もある。今後、こうしたハラスメント対策に相談体制や議会内のルール作りが重要となる。

田中 常郎 氏

北九州市議会では市民に市議会をもっと身近に感じてもらうため、市の課題をテーマにした議員と市民との意見交換会「カフェトーク in 北九州～議員とまちを語ろう～」を開催。予算などを市民側と議員側が意見交換をし、地方議会への関心を目指した。またオンラインを活用し、幅広く視聴できるよう工夫をした。子どもにも関心を持ってもらうよう「ドリームサミット」「平和のまちスタディーツアー」などを開催し、議会が何をしているかを理解できるような取り組みを実施した。

北九州市では社会経済情勢の変化によって人々の価値観や行政サービスに対する市民ニーズが複雑・多様化しており、これまで以上に市民の意思を的確に把握する仕組みの整備が必要となり、自治基本条例によって、市民が市政運営に参画する機会の拡充やその前提となる市と市民の情報共有、市政運

営の透明性の確保などについての基本方針や仕組みを明確に決めました。より市民の声を反映できるよう取り組んだ。

「議員のなり手不足問題への取組報告」

コーディネーター：江藤 俊昭 氏 [大正大学社会共生学部公共政策学科教授]

事例報告者：

辻 弘之 氏 [登別市議会議長]

たぞえ 麻友 氏 [一般社団法人 WOMANSHIFT 理事 目黒区議会議員]

永野 慶一郎 氏 [枕崎市議会議長]

江藤 俊昭 氏

<統一地方選挙における地方政治の現状>

投票率は低下しており、無投票当選も深刻化している。新たな傾向として女性議員割合が増加しているが半数には満たない。

<議員のなり手不足は住民自治の劣化を招く——なり手不足の問題を再確認する>

劣化を招く問題として以下の点があげられる

- ①政策競争の欠如。無投票当選は、その重要な機会を奪う
- ②有識者意識の危機。住民の主権者意識が侵食され、地域の弱体化につながる。
- ③議会の危機。性別、年齢といった多様性を侵害する

以上の点から、議員のなり手不足は地方政治の劣化を招いている。

<国政を侵食する草の民主主義の衰退>

こうした問題は国政にも侵食している理由として以下の2点があげられる。

- ①政治を身近に感じさせない

生活に最も身近な自治体選挙が遠くに感じられ、政治との接点を切断とは言わないまでも遠くなれば、国政への政治も空虚になる

## ②政権交代など国政のダイナミズムの減退

自治体での活動を積極的に行っていない

以上の点から、国政の劣化につながっている。

辻 弘之 氏

北海道にて、地域の活性化を願う市町村議会議員を中心とした仲間が集い、全道のネットワークをつくりながら、自らの資質の向上を図り、「新しい政治文化づくり」を目指すことを目的とする「greenseed21」を立ち上げ、議員のなり手不足対策に取り組んだ。議員を目指す方が少子高齢化、財政過疎化といった地域の課題に取り組むことで地域力アップにつながった。

たぞえ 麻友 氏

届きづらい女性の声を政治につなぎ、1つずつ実現していく「一般社団法人 womanshift」を立ち上げた。住所非公開、旧姓使用といった課題や、ハラスメント対策、出産と選挙との両立などに取り組み、政策実現できる女性議員を増やし、地方議員を女性のキャリアの選択肢の一つとすることを目指した。

永野 慶一郎 氏

無投票選挙の克服を目指した。

市民から「調査特別委員会の設置による議員定数の適正化を求める陳情」が提出され議会は採択。議員定数適正化及び議員報酬等調査特別委員会を設置し、無投票回避に向け定数減を決断した。市議会に対する市民の声を聴くアンケート調査を実施したところ、若者の議会への無関心が窺われた。その原因として、議員に対して無関心であることと、家族の理解などがあげられた。また議員を減らすべきとの意見が半数以上あり、議員を減らしても議会機能は発揮できるとの答えが多くあった。

こうした現状を踏まえて、掲げられている課題に対して市民と市議会との意見交換会を開催し、交流を図った。枕崎市議会は14名から12名へと削減し、現在はうち4名が女性議員となり鹿児島県内で女性議員の比率が一番高い議会になった。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

当日は混雑もあり、席によってはマイクの音がぼやけてしまい聞きづらい状況であった。こうした大きな会場での講演会では、音響対策を十分に確認して参りたい。



第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	磯邊 隆
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第18回全国市議会議長会研究フォーラム in 北九州</p> <p>-統一地方選挙の検証と地方議会の課題-</p>		
<p>2 実施結果に対する所感、意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p><b>【基調講演】</b></p> <p>「躍動的でワクワクする市議会に」</p> <p>大正大学教授・地域構想研究所長 片山善博氏</p> <p>片山氏＞地方議会は税の議論をしていない。市民の意見を聴く会の開催。住民の声を聞いて予算に反映させる必要性。教育委員会を監視するもなり手不足。大局的な観点から地方自治についての講演であった。県知事出身だけあり、地方自治に精通していた。</p> <p><b>【パネルディスカッション】</b></p> <p>「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」</p> <p>コーディネーターは日本経済新聞編集委員谷氏、パネリストは西南学院大学法学部教授の勢一氏、近畿大学法学部教授の辻氏、Stand by Women 代表の濱田氏、北九州市議会議長の田中氏の4名。</p> <p>谷氏＞自民は道府県議選で過半数維持、維新が全国的にも躍進、立民共産は低迷。投票率は低下。女性議員が増加した。依然として無投票当選も地方が多い。東京都杉並区が自分の考えに近い候補者をネット上で探せるポータルマッチを企画したが、総務省の指導で断念。</p> <p>勢一氏＞地方で顕著な議員へのなり手不足解消と多様な人材や女性参画の為にはいまだ見受けられるハラスメント対策の窓口を設け、夜間や休日の議会の開催を議論すべきである。住民に開かれた議会にするべくデジタル技術を多用、情報公開を充実させるべき。政策サポーターや議会モニター等、住民と議会を考える場を作るべき。地方では議員報酬が低く、「専門化」でき</p>		

ず、「兼業」しないと生活できない。二元代表制をとるのであれば、首長が「専業」なので議会議員も「専業」であるのが望ましい。大規模自治体では大選挙区制が取られているが、政党化されればイシュー特化型（子育て・図書館・障害者など）の候補者は当選が難しくなる。

濱田氏＞地方議員でハラスメントを受けるのは全体の 61.8%、男性は 58.0%、女性は 65.5%。議員からだけでなく、有権者から様々なハラスメントに晒されている。相談センターや議会内のルール作成が重要となる。

田中氏＞北九州市では市民に市議会を身近に感じて貰うためにカフェトーク in 北九州と銘打って意見交換を行った。また議場を使った中学生会議「ドリームサミット」で主権者教育を行っている。

パネリストたちが明文化してくれたように、問題点の多くは大部分の人に共通の認識がありながらもなかなか解決しづらい点が多い。諦めずに徐々に取り組みを進める事が大切だと認識した。

#### 【検討課題】

「議員のなり手不足問題への取り組み報告」

統一地方選挙では定員を下回る定員割れが前回の 2.5 倍となる 20 町村、女性議員が半数を超えた議会は白井市、宝塚市、杉並区、埼玉県三芳町。「なり手」を育てる事が大切。「誰のための議会改革か?」「地域を変えて行く」。一般社団法人 WOMEN SHIFT は若手女性議員のネットワーク、ママの議員インターンを推進。「昔ながら」ではない 20~40 代の若手女性の声が拾いづらい。女性の声を政治に届ける為に、note や研修会、WS 等の様々な施策を行う。当日の参加者には①住所などのプライバシーは公開しない、新人議員向けの暗黙のルールを教える勉強会、ハラスメント研修をして欲しいと強く訴えられていた。。

枕崎市では無投票から 4 年間努力し、それを克服した? とのこと。

#### 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

テーマは非常に地方自治としての視点が多く大変参考になった。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	青山 誠
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第18回全国市議会議長会研究フォーラム in 北九州		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p><u>基調講演 大正大学教授・地域構想研究所長 片山善博</u></p> <p>「躍動的でワクワクする市議会に」をテーマに講演が行われた。「地方議会をめぐる現状とこれまでの地方議会改革を検証する」というセクションでは、地方自治の中心であり主要な立場であるのはあくまでも議会であり、住民の関心が低下したことによる投票率の低下や無投票での当選は、民主主義を実現するには由々しき事態であるとの指摘があった。また、DXにおいては地方自治体ではデジタル化については整ってきているが、DXの趣旨である仕事のやり方の変革や組織の体制の変革までは進んでおらず、このことは議会改革においても同様の事態が生じていることの指摘があった。</p> <p>「日本の地方議会に欠けていることは何か」というセクションでは、①公開の場で真剣な議論がないこと、②税の議論をしないこと、③住民の声が聞こえないこと、についての課題が上げられた。</p> <p>「現行の議会の権限を活用してもっと積極的に取り組むべきこと」というセクションでは、議案をもっと丁寧に審議していく必要性についての指摘があった。また、一方から与えられた情報を鵜呑みにせず、しっかりと裏を取っていくことの重要性が指摘された。</p> <p>これらの議論は、いずれも重要な議論であり、できることから心がけていきたいと感じた。</p> <p><u>パネルディスカッション 「統一地方選挙の検証と地方選挙の課題」</u></p> <p>○どうやって多様な人材を集めるか</p> <p>大選挙区制のなかで特定の 이슈を掲げることで当選しやすい一方で、政務活動費により現職優位となっている現状がある。多様な新人議員が当選</p>		

するにあたっては、特色のある公約を掲げる一方で現状の選挙のスタイルにとらわれない工夫が必要となっているように感じた。

#### ○議会への関心の向上の事例（北九州市）

北九州市では、議長や執行部が中学生相手に質問に答える「ドリームサミット」というイベントや、「スタディーツアー」という議会等の見学や模擬選挙を行っているとのことであった。開かれた議会をより若い世代に知っていただくことはよい取り組みであると感じた。

#### ○それぞれの議会で参考となるような事例

ハラスメントの研修・相談窓口の設置について言及があった。民間企業では議会より進んでいることの一方で、いきなり市議会からはハードルが高いことから、まずは県単位などで設置するのが良いのではないかという意見があった。また、議会におけるハラスメントには、議長を筆頭にしっかりと対応しておくことが重要と考えるとの指摘があった。ハラスメントについては、一人で抱え込まず、第三者をはさんでの対応が重要であるように感じた。

#### 課題討論 「議員のなり手不足問題への取り組み報告」

無投票当選が深刻化し、定数割れが続出する一方で、女性議員割合が増加し、過去最高になったことが今回の統一地方選挙の特徴であった。投票率の低下とともに、選挙を通過しないで当選することは民主主義の機能不全との指摘があった。議員のなり手不足について、調布市では現在堅調な立候補者が存在しているものの、将来的な課題として考えるべきものだと感じた。

また、女性の声を政治につなげるために必要なこととして、住所の公開を考え直すこと、新人議員向けの暗黙のルールを教える勉強会をすること、ハラスメント研修をすることが挙げられていた。このことは女性だけに限らず男性にも当てはまることのように感じた。

#### 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

上記の通り

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	沼田 亮
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
全国市議会議長会研究フォーラム 「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>（1）【基調講演】「躍動的でワクワクする市議会に」</p> <p>講演の中で「日本の地方議会に欠けていることは何か」というテーマに対して、議案や予算案の修正を当たり前にすること、既定路線ではなく市民の目線で納得する内容にすること等の講話があった。住民の意見をどれだけ汲み取れるか？市民の積極的参加があれば税率を変えることも可能である。市民税6%、固定資産税1.4%が基本であるが、住民の賛同があれば変更も可能。実際にアメリカでは委員会で税率を変更、本会議で審議し、期間限定での予算案として承認されたケースもあるとのこと。住民の声を反映し地域情勢を見ながら、税率すら変更する地方議会・行政というのは、自治体として理想的であると感じた。</p> <p>他には、現行の議会の権限を活用してもっと積極的に取り組むべきこととして、議案をもっと丁寧に審議することが挙げられた。公聴会やアンケートを利用し、市民の意見を実際に聞いて裏付けを取り、市民にとって本当に必要なものなのか？審議に慎重さが求められる。ここでも地域の声を反映するというスタンスと議員としての重要な責任を感じた。</p> <p>講演者の片山善博氏は元鳥取県知事の経歴があり、当時の議会に感謝することの1つとして議員立法を語っていた。各会派から案を出し合って協議し、議案成立。男女共同参画法の中で4：6条例（女4男6）を制定した。それにより鳥取県は職員の女性比率が全国1位となった。この講話も活発な議会の良い例として参考になった。</p> <p>（2）【パネルディスカッション】「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」</p> <p>パネリスト4名が統一地方選挙をとおして浮き彫りになる地方議会の課題</p>		

について、それぞれの観点から意見を述べられていたが、非常に残念だったことに、2400人来場した大きな会場に対して音響設備が悪く、またパネリストの声が小さかったこともあり、内容がとても聞き取りにくく、何を言っているのか分からない場面も頻繁にあり、非常に勿体ないと感じた。

ディスカッションの中では、本年春に施行された統一地方選挙において、人口減少による、投票率の低下、議員のなり手不足が顕著であった。この状況下で、人口減少社会における地方議会の役割として、地域の将来像をどう描くのか？それに向けて限られた地域資源の投資先を厳選する必要がある。その選択基準として、地域の持続可能性や心豊かな暮らしが挙げられ、正しい判断をするために若年世代・将来世代を含む多様な主体が参画した多様性に富む議会での議論が必要であるとのこと。また、多様な人材の議会への参画という点で、多様な経験をした多様な世代が多様に参画する必要があり、それにより社会経験を活かせる議会へ、また、議員経験を活かせる社会へ、社会全体の改革をしていくべきとの主張があった。多様な人材の参画というのは議会の活性化、社会の声を反映するという点で、重要なファクターであると感じた。

### (3)【課題討議】「議員のなり手不足問題への取組報告」

議員のなり手不足は住民自治の劣化を招く。なり手不足の要因として、政治への魅力の減退、報酬面などの条件の悪さ、集落の衰退に伴い地域力の低下、人口減少・高齢化などが挙げられる。なり手不足問題への取り組みとして、いくつかの実例が示された。

北海道では地方議員養成講座を開講。運営委員は道内市町議員に加え、大学教授、道庁職員など8名で構成され、様々な分野からの受講生を受け入れた。50名の受講生のうち60%の30名が選挙に立候補し、20名が当選を果たした。住民自治の実現に向けて多様な価値観が反映される議会をつくるため、また優秀な人材確保のためにも有効であるとのこと。

他には一般社団法人WOMAN SHIFTが運営する事業の中で、ママの議員インターンという事業がある。子育てをしている女性を対象に最低8か月の期間、自治体議会議員のインターン生として活動するというもの。議員にとっては市民のリアルな生の声を市政に届けることができたり、活動のサポートが増

えることで、より幅広くスピーディーなアクションを取ることができる。マインターン生にとっては地域貢献活動に携わることにより、地域への愛着や関心が高まるとともに、志をともにする仲間と繋がることができ、将来の立候補へのモチベーション向上にもなる。議員とインターン生双方にとって非常に良い相乗効果を生んでいるとのこと。

それぞれの事例において各自治体の工夫があるが、共通して大切であることは、住民が実際に行政に間接的にでも携わり、政治や地域への関心が高まること、政治参加の意思をもった人材が増えることであると感じた。

### 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

議題についてはその回ごとにそれぞれ違うので、何とも言えないが、参加人数がこれだけ多い研修会ならば、会場のスクリーンや音響の設備は万全にすべき。内容が見えない、聞こえないでは、研修の意味をなさないと感じた。各自治体によって参加人数もまちまちであったが、公費削減の観点から、調布市議会においても、議員の半数が参加ではなく、議員の1/4が参加でもいいのではないかと感じた。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	藤川 満恵
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第18回 全国市議会議長会研究フォーラム in 北九州市 大会テーマ「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>【基調講演】</p> <p>「躍動的でワクワクする市議会に」</p> <p>片山善博氏 大正大学教授兼地域構想研究所長</p> <p>まず地方議会をめぐる現状より日本の地方議会に欠けていることは、住民参加や住民の意見を聴けていないことに言及。この課題に丁寧に取り組むことの大切さを訴えられた。</p> <p>調布市議会では、11月に「第17回議会報告会」を4年ぶりに対面で開催する運びとなり、全議員の協力のもと、広く市民の声を聴かせて頂く開かれた市議会を目指して引き続き取組んで参りたい。また、議会の権限を活用してもっと積極的に教育に関わっていくことや、議会の常識と市民の常識をすり合わせることについては、片山氏が鳥取県知事を8年間勤める中で、男女共同参画を大きな柱として取組まれた結果、女性の管理職が全国1位になったことを通し、どれだけの覚悟をもってトップが取組んできたのか、熱量も一番伝わってきた。調布市でも決定権ある役職に女性の登用を更に進めて頂きたいものである。</p> <p>【パネルディスカッション】</p> <p>「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」</p> <p>コーディネーター：谷隆徳氏（日本経済新聞編集委員）</p> <p>パネリスト：勢一智子氏（西南学院大学法学部教授）</p> <p>辻陽氏（近畿大学法学部教授）</p> <p>濱田真里氏（Stand by Women代表・女性議員のハラスメント相談セ</p>		



ンター共同代表)

田仲常郎氏 (北九州市議会議長)

谷氏からは本年の統一地方選挙を振り返り、投票率の低下傾向が続いている中、今回の大きな特徴として女性議員が増加していること。全国の市議会議員選挙における女性議員の数は全国平均が全体の22%という結果の中、調布市議会においては、28名中11名が女性となり全体の39.3%と全国平均を超えたが、全国では50%を超えている市議会も多数あり今度も女性が立候補しやすい環境整備が求められる。

また、依然として無投票当選も多く、道府県議会では全体の25%、市議会では全体の3.6%、町村議会では、全体の30.3%が無投票当選であった。

パネラーの勢一氏は、総人口や投票率、無投票当選者の推移から第33次地方制度調査会「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」より多くの方が議員になるために、社会経験を活かせる議会+議員経験を活かせる社会へ社会全体の変革をと。

辻氏は、多様な地方議会と議員のなり手不足問題における小規模自治体の課題を人口規模によるものが多いと指摘。

濱田氏は、地方議員に対するハラスメントの現状から全国初の女性議員のハラスメント相談センターを設置。相談体制や議会内のハラスメントのルール作りが重要と指摘。

田仲氏は、以前は議会報告会だったものをカフェトークに変更。議員とまちを語ろうと題して、市民との意見交換会をライブ配信でも実施。中学生のドリームサミット(中学生議会)や小学生の平和のまちスタディーツアーでは議会棟の視察を実施し、大きな効果が出ているとのこと。

#### 課題討議

「議員のなり手不足問題への取組報告」

コーディネーター:江藤俊昭氏(大正大学社会共生学部公共政策学科教授)

事例報告者:辻弘之氏(登別市議会議長)

たぞえ麻友氏(一般社団法人WOMENSHIFT理事・目黒区議会議員)

永野慶一郎氏（枕崎市議会議長）

江藤氏は、統一地方選挙からみる地方政治の現状について、政治の劣化が進んでいるとしながら、地方政治を見る視点は、議会改革等を活用しながら、政治の劣化を克服する視点をと訴えられた。

また議員のなり手不足は、単に無投票当選者の増加というレベルにとどまらず、多様化の欠如（年齢構成・性別・職業等）、投票率の低下といった地球民主主義の問題になることを再確認された。

事例報告より

辻氏は、道内5市48町村が無投票、このうち11町村が定数割れとの現状に、「なり手」を育てる、地方議会未来への種まき研究会「地方議員養成講座」を開設。統一選の立候補者増に繋がる成果につながった。

たぞえ氏は、若手女性議員のネットワークやママの議員インターン生を取入れ、相乗効果を生んでいるとのこと。

永野氏は、無投票選挙の克服をめざした4年間の歩みを紹介。

全体的に「なり手不足」打開策の方途に報酬増額等の条件整備が大きな課題だが住民理解が難しい。また厚生年金加入の検討も課題。

調布市議会議員のなり手不足ではなく（統一選28名定数で44名が立候補）、議会改革も検討中である。

議会報告会の持ち方や、子ども議会の取組みについては、是非取組んでいきたい参考になる研究フォーラムとなった。

最後に開催会場について、会場後方はスピーカーがなく、広い会場でも聞こえづらかったのが残念であった。また、初日のパネルディスカッションでは、コーディネーターの質問とパネリストとのやり取りの往復がとても長く、狭い空間ではいいと思うが、広い空間では質問を絞り、時間配分や参加者席からの聞こえ方は確認して頂き、ぜひ次回は改善をお願いしたいものである。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

文中に記載

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	木下安子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
2023年10月25日～26日 西日本総合展示場新館 第18回全国市議会議長会研究フォーラム ー統一地方選挙の検証と地方議会の課題ー		
2 実施結果に対する所感、意見等 （質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等）		
<p>                     基調講演「躍動的でワクワクする市議会に」片山善博氏                 </p> <p>                     地方自治は二元代表制と言われる。決めたことを執行する執行部である行政と、決める機関である議会という関係の中で、議会こそが最終決定機関という非常に重要な位置づけであることを共有した。                 </p> <p>                     一方、住民の関心が低く、無投票で議員が決まる自治体があることは、日本の多くの議会が抱える問題である。議会改革の一つのテーマともなっているDXは、議会内の雰囲気まで変える手段の一つとして活用しなければならない。また、議員が草の根的に住民の声を集める役割を意識した活動により、市民の関心を議会に向ける努力が必要である。                 </p> <p>                     片山氏の提案として、現行の議会の権限を活用してもっと積極的に取り組むべきことの一つに、税率を上げることが挙げられた。また、執行部の説明を真に受けず、住民の意見を聞き、住民の目線で予算をもっと丁寧に審議すること、議会の常識と市民の常識をすり合わせ、市民が首を傾げることに對して共感できる議員として活動することが住民の代表者としての務めだという自覚を新たにすることができた。                 </p> <p>                     パネルディスカッション「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」                      （A谷隆徳氏・B勢一智子氏・C辻陽氏・D濱田真里氏・E田仲常郎氏）                 </p> <p>                     各パネリストから挙げられた課題は以下の通り。                 </p> <p>                     ○谷氏：投票率の低下。首長選挙含め、候補者数が定数を割り込む自治体の増加。首長選挙でも無投票当選が都道府県でも起きている。一方、女性議員の比率が上がった。半世紀ぶりに兼業規定が緩和される法改正があり、年間                 </p>		

300万以下なら立候補期間中に休業できる。

○勢一氏：住民自治の危機。議会構成が地域社会を映し出していない。地方自治法改正はこの課題を踏まえたもの。若い世代ほど投票率が低く、無投票当選者数が増加。女性議員の割合は増えてきてはいるが、住民の性別の比率を考えればまだまだ足りない。住民に開かれた議会にすること、議会の位置付けの明確化、議員が議会の目指すべき姿をおさえていくことも重要。

○辻氏：議員としての活動に専念できるのが議長であるべきだが、事務局のサポート体制も不足しており、現状はそうになっていない。政務活動費が不給付であったり、議員報酬が少ない自治体もある。

○濱田氏：地方議員に対するハラスメントの現状。パワハラ行為は無意識にされているものも多い。47都道府県のうち15議会でハラスメント対策が実施。条例制定は33議会。相談体制や議会内のルール作りが重要。

ディスカッションにおいては、投票率低下への対応としてテーマを選定して実施したカフェトーク、新しい候補者にとって不利に働く選挙支出の問題、有権者による票ハラ問題と対応、中学生を対象としたドリームサミットなどの事例紹介や課題提起があった。女性議員は増えてはいるが、女性の社会進出も進む中、キャリアを離れ、選挙費用をかけてまで落選のリスクもある議員職にチャレンジするには、越えなければならない壁がいくつもある。また議員報酬が生活する上で十分な額に至らない小さな自治体もある。海外でも事例があるように、議員が仕事を継続しながら兼業としてできる職となるような改革も必要だと考える。

ハラスメントは、議員は加害者・被害者のどちらにも容易になり得る問題であり、議会としての取組みは不可欠だと再認識した。これから増えることが期待される子育て現役世代の議員が十分に活動できるには、サポートが必要だが、支援者自身が子育て中のことが多く、難しい現状が指摘された。議員はそれぞれ様々な「当事者」の代表ではあるが、生活にサポートが必要な市民を代表する議員は、生活と議員活動の両立に困難をとまなう。そういったことへの理解を議会内で共有することは、議会の多様性やハラスメントの軽減にもつながると考える。ハラスメントについては、男性議員へのハラスメント調査の要望もあるということだった。これまで長く議会の構成メンバ

一が男性であったことから、いわゆる「男性社会」でしばしば習慣的に行われてきたことや、人間関係の作り方など、今一度議会内でも内省的に見直すことが必要だろう。

調布市では市議選で定員割れということはないが、首長選挙では過去に無投票当選ということがあった。無投票当選した人は民意を反映しているのか？という問題提起があったが、これは、主権者は重く受け止めなければならない問題であり、主権者としての務めは、投票することだけではなく、投票した議員がその後、議会でどのような活動をしているか確認することも必要であることを共有していく必要がある。一方、主権者が議会への関心を持ち続けることができるかどうかは、その後の議員・議会の活動にかかってくる問題であり、候補者の定員割れは、議会も責任を感じなければならない問題だと考える。生活者ネットワークが取り組んできた、議員を「職業化」せず、市民感覚を持った議員として行政との橋渡し役を担い、また新たな人材を発掘して議会に送る活動が民主主義を支える活動として意義あることを再確認した。

#### 課題討議「議員のなり手不足問題への取組報告」

(江藤俊昭氏・A辻弘之氏・Bたぞえ麻友氏・C永野慶一郎氏)

初日にも課題として挙がっていた議員のなり手不足の問題について、様々な角度から取組みが報告され、議論が行われた。議会は、多様な市民を代表する多様な議員が討議を行い、重要な事柄について決定する機関である。が一方、例えば、女性や若者といった、特定のカテゴリーの市民が立候補しづらい現状では、まず多様な政策論争を行うこと(=政治)が行われないことになる。これは、民主主義の問題であり、投票率の低下、住民自治の劣化などとも繋がっている。そういった中で、議会改革はこういった課題の改善にもつながる取組みであり、とにかく議会を市民に開き、市民感覚を議会の中でも当たり前の感覚とする、行政の説明に容易に迎合しない、住民に寄り添いつつ自立した議会としていくことが重要である。

男女共同参画推進の一環として、女性の政治参画を促進する取組みを求めているが、一議員としても、議会の多様化を意識した人材発掘を意識していくことが議会全体が民主主義の根幹として機能するためにも重要だと考え

させられた。そのためにも、市民や志を持った市民団体の声を聞く中で、小さなことからでも、市民の声が社会を変える一助となる成功体験を共有できるよう、今後の議員活動で取り組んでいきたい。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

2に記載

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	岸本 直子
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
全国市議会議長会研究フォーラム 北九州市西日本総合展示場新館にて ー統一地方選挙の検証と地方議会の課題ー		
2 実施結果に対する所感、意見等 （質疑・意見交換した内容、今後の市政に生かすべき点等）		
<p>●初日は、「躍動的でワクワクする市議会に」というテーマで、元鳥取県知事で現在大正大学地域構想研究所所長の片山善博氏の基調講演が行われた。会場内の音響が響きすぎて聞き取りにくく残念な面もあったが、片山氏からは「○地方議会をめぐる現状とこれまでの地方議会改革を検証する」という点でまず「日本の地方議会に欠けていることは何か」と投げかけられた。</p> <p>片山氏の問題提起として、①議場という公開の場での直接的な議論 ②税率についての議論がなく破綻してみても初めて明らかになる問題もある。③住民の声が聞こえないことが問題点だと指摘していた。</p> <p>片山氏が触れていたのは「議案上程された時点で可決することが決まっているようなものが多い」ということも指摘していた。</p> <p>さらに、○現行の議会の常識と市民の常識をすり合わせる…市民が首を傾げることはなにか についても触れ、議員の出す議案や総括質疑、税の理論などで市民の疑問を払しょくするとりくみが必要。教員への目配りとして、いじめや不登校をなくす対策拡充や、先生がなぜ忙しいのか「なり手不足」も深刻、職業がブラックと言われているような状況の中で、鳥取では一クラスあたりの人数を40人から30人にするなど、県で独自に予算化する取り組みを行ったと紹介していた。</p> <p>県知事を8年間経験し、○今振り返って議会に感謝していること として男女共同参画は全国トップクラスとなったこと、総務部長の育休の取得など生活者としての体験を活かすとりくみができたと考えているとのことだった。</p> <p>-----</p>		

パネルディスカッションでは、日本経済新聞編集委員の谷隆徳氏、パネリストとして西南学院大学・勢一智子法学部教授、近畿大学・辻陽法学部教授、Stand by Woman 代表・女性議員のハラスメント相談センターの濱田真理代表、北九州市議会・田仲常郎議長 のもと、テーマは「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」というテーマでディスカッションが行われた。

谷氏からはまず「統一地方選挙を振り返る」として、①投票率は低下傾向があるが、自民党は道府県議選で過半数を維持、②大きな特徴としては当選者316人中、女性は全体の14%と前回の選挙時の10.4%と比べても女性議員が増加 ③依然として無投票当選の議会もあるとして、道府県議会では全体の25%、山梨県では無投票当選が6割を超え、市議会では3.6%、町村議会でも30.3%が無投票となっている。また21市町村では定数割れという事態も起きているとのこと。議員定数を減らしても定数に満たない立候補者という状況のある議会もあるとのことだった。紹介されたのは、杉並区の選挙管理委員会のとりくみで若い世代の投票率を向上させるため「ボートマッチ」、＝行政に関連した質問に対する答えを集計し、利用者つまり有権者が特設サイトで同じ質問に回答し、自分の考えに合った回答を示している候補者をマッチングできるというとりくみをすすめることで、自分の思いを区政で実現してくれそうな人を選べるし、これをきっかけにして投票率向上につながった、という事例を紹介していた。

ここではやはり「議員のなり手不足」ということにも触れていた。

勢一教授の報告では、谷氏の問題提起を受けて、議員のなり手不足を発端に地方自治法が改正されたことに触れつつ、多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申の内容を紹介しながらやはりここでも「議員のなり手不足」について議会での多様性確保や社会経験を活かせる議会など「社会全体の変革」が必要との見解を示していた

なり手不足問題において小規模自治体では大きな課題となっており議員による政策調査や立案をサポートする機能も限界であり、政務活動費の額も少ないまたは不支給の自治体も多く、持ち出しで議員活動するよりも何もしない方が手元にお金が残るといった事態もあるとのこと。結論として小規模自治体において議会活動に専念することは相当困難とのこと。

一方、大規模自治体における「なり手不足」にかかわる課題では、現職議員



は広報活動も積極的に行えるため新人には難しいとか、政党化が顕著になることで有権者からすれば政党の掲げる性格を手掛かりにでき選択の範囲が絞りやすくなるため望ましい側面もありながら、課題や論点を特化できない候補者に対して目が行きにくくなる面もあるとのことだった。

.....

この点で、私は政党に所属しなくてもそれぞれの候補者が議会で何をしたいのか、何をどう変えていきたいのかを有権者にはっきり示すことが大事だと思うし、そこを明確に候補者自身が有権者に対してわかりやすくアピールしなければ投票で選びようもないし、当選して議会に来た時、有権者にアピールしたことを必ず実現させるための不断のとりくみ、有権者に自分の活動を広く伝えていく地道な努力が必要なのではないかと考えた。このことは政党に属しているか否かではないとも考えている。

また女性議員のハラスメントの問題では、立候補する決意をして準備にかかっている時や議会でハラスメントを受けた経験があるという議員は少なからずあるというのは、自分の経験上もいまだに存在している、という認識だが、その形は、マタハラ、セクハラ、パワハラなど多種多様ではあるが、この根本には、日本社会における男女平等、誰の人権も同等、大事にするという基本的な認識において、日本はまだまだ遅れていると言うことが起因しているし、近年ハラスメントについても認識や対策は広がってきているが、それでも、社会の状況変化について、認識も関心も持たない議員が現存するのも今の日本の現状だと考えている。

まだ日本全体でこの問題の解決に向けた取り組みは始まったばかりであり、自分自身も含めてジェンダー平等、人権意識をさらに研鑽しなければならないと考え続けている。

先進的な自治体議会では、すでにハラスメント対策を進めている議会も散見されるが名目だけにならないようにしなければならないということも同時に考えている。

北九州市議会のとりくみで田仲議長から「市民に開かれた議会のとりくみ」が紹介されたが参考になった。「議員とまちを語る」カフェトークのとりくみ、中学生議会、議会等の視察など、普段感じている「壁」を低くしオープンな姿勢で取り組んでいること、また議員立法についても商店街活性化や中

小企業振興条例、子どもを虐待から守る官民データ活用など多岐にわたった取り組みを進めていることも知り、積極的にまちづくりに寄与している様子はわかった。

2日目は「議員のなり手不足問題へのとりくみ報告」が行われ登別市議会の辻弘之議長、たぞえ麻友目黒区議・一般社団法人 WOMAN SHIFT 理事、枕崎市議会・永野慶一郎議長からの発言があった。

なり手不足に対する対策として、「なり手を育てる」養成講座を行うなど新しく成り手となった人が「次世代の地域のリーダー」として育成できるような対策をとっていることや若手ママ議員のネットワークづくり、や困った時の相談体制確立、さらには個人情報を守るための対策などワークショップを行うことで、様々なアイデアで対策を作っていくことも紹介された。

枕崎市では、市民と議会の意見交換会なども積極的に行い未来の市の姿について広く市民と共有できる取り組みについても紹介していただいた。

.....

#### ●所感

私自身、3歳児と6歳児の子育てをしている時に立候補要請を受け「中学校給食を実現したい」の思いだけで異業種から転職を決意し、その後、議員に当選、2年ほど経った時に末娘を出産した。産休も育休も議員に位置付けられていないもとの、自分の時間を削り育児と議員活動をしていた。

当時のことを振り返れば、自分自身の母体保護という点でも、育休をとるという点でも、認識は私自身も遅れていたと言わざるを得ない。

しかしそれが当時の市議会の実態だったし、一人一人の議員の人権が本当に守られていたのかという点では、一定の制度改正はしているが、まだその課題は解決されていないと受け止めている。

またハラスメント対策についても、発展途上であり、取り組みは始まったばかりというのが実態ととらえている。

こうした、ある意味壮大でありながら一番大事な課題を、考え方の違う人の集まる議会で共通した解決策をつくる道筋ができるのかは大きな課題だ。

また地方自治法改正で注目された「議員のなり手不足」を解決するための方策として、今回の制度改正のような自治体と取引のある事業者でも一定の条件をもとに立候補できるようにした改正だけでなく、その根本問題である

【政治不信】に対する有権者の思いを払しょくする議会、議員の活動の重要性が重要だと考えている。

●今回の研修会では、自らのこれまでの経験、自分はどうだったのかという振り返りとともに、今後、市議会が何をなすべきなのか、改めて考えさせられた思いだった。

今後も、社会状況の変化に対する対応、人権意識の向上に努める、議員の後継者不足にどう取り組んでいくのかなど、もっと研鑽を積んでいかねばならない、と考えた研修だった。

### 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

北九州市、大分市など他の地域では、全議員対象の調査研究の機関を設置し、具体的な政策や条例提案に結び付く議会全体のとりくみを知ったが、こうした議会内のとりくみの苦労や工夫などについて学べるような研修も必要ではないかと考えました。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	古川 陽菜
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
<p>第18回全国市議会議長会研究フォーラム</p> <p>—統一地方選挙の検証と地方議会の課題—</p> <p>【基調講演】「躍動的でワクワクする市議会に」片山 善博氏</p> <p>【パネルディスカッション】「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」</p> <p>【課題討議】「議員のなり手不足問題への取組報告」</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等</p> <p>（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>【基調講演】</p> <p>基調講演の中で片山氏は、日本の地方議会に欠けている点を①公開の場での真剣な議論、②税の話をほとんどしないこと、③住民の声が聞こえない点の3つあげ、これらが住民が議会に関心をもたない理由であるとした。③について、住民から直接、議場で話を聞くというのは、人口規模が小さい自治体では実現の可能性があるかもしれないが、23万超の人口を有する調布市で行うのは、議会が全く進行しなくなる恐れがあり、現実的ではないと感じた。その一方で、①については、「議案の審議について出来レースになってしまっているため、執行部の説明を鵜呑みにせず、裏をとれ」とする指摘は改めて心がけようと思い、「執行部がアンケートをなかなか取らない場合は議会がアンケートを取ってもいいのでは」という提案については今後の参考にできるのではないかと感じた。</p> <p>【パネルディスカッション】</p> <p>調布市議会では女性議員の割合が約39.3%であるが、全国的には市区議会議員の女性率は17.5%であり、西南学院大学の勢一氏は多様な人材が議会に参画するのが重要であるとし、議会基本条例の制定やアップデートが必要であるとした。</p> <p>近畿大学の辻氏は、議員なり手不足の原因を小規模自治体では兼業しないと生活できず、議会活動に専念できない点であるとし、大規模自治体では、議員のなり手が不足していることはないが、新人候補が参入しにくい点が問</p>		

題であるとし、大規模自治体の方が多様な人材が不足している可能性があるのではないかと考えられる。

そして、女性候補者が参入するにあたって障害となるのがハラスメントの問題であり、女性議員のハラスメント相談センターの濱田氏は票ハラスメントの予防には第三者の介入が有効としたが、単独で活動しているような地方議員には難しいので、同氏の女性議員のハラスメント相談センターの設立は女性議員や女性候補者の参入を促す助けになると考える。

また、市民への議会報告実行委員会の委員長として、北九州市のカフェトークと言われる Live 配信で市民と行う課題についての意見交換会や、ドリームサミット（中学生議会）の取り組みは今後の議会報告会の開催形式の参考にしたいと思う。

#### 【課題討議】

第3部の課題討議では、議員のなり手不足問題への取り組みの報告が3名の議員から行われ、登別市議会の辻議員は「なり手」を育てる地方議員の養成講座を行っている取り組み事例、目黒区議会の田添議員からはママを議員のインターンに登用する取り組み事例をご紹介頂き、どちらも議員という仕事に興味を持ってもらう第一歩としては有効であると考えます。

また、無投票選挙を無くすために即効性があるのは、枕崎市議会の永野議長にお話して頂いた定数削減の事例だと思われる。現在、人口が増加傾向にある調布市では今年の調布市議会議員選挙においても、前回の選挙と比べて立候補者が激増しており、地方で議員のなり手不足が課題となる中、都市部では議員に立候補しやすくなっているのではないかと感じる。議員のなり手不足は、地方の過疎化・高齢化と密接に関わっている問題であり、議員は市区町村の代表であるので、自治体の人口減に合わせて議席を減らしていくのは当然のように感じるが、住民へのアンケートを行うなど慎重に進めていく必要がある。

#### 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

本文中に全て記載。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	阿部 草太
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
第18回全国市議会議長会研究フォーラム  ・躍動的でワクワクする市議会に  ・統一地方選挙の検証と地方議会の課題  ・議員のなり手不足問題への取り組み報告		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
一躍動的でワクワクする市議会に一 地方議会は、二元代表制であり今以上に市長の取り組みに関して反対や住民を議会に呼んで意見を聞くアメリカで行われている様な取り組みを議会へと言う内容がありました。 二元代表制である事を、今以上に活用するべきであることは一定の理解が出来ました。やり方への課題はあると考えますが、調布においても今以上に市民の声や関心を持って頂けるような取り組みの重要性は感じた。  一統一地方選挙の検証と地方議会の課題一 今年に行われた、統一地方選挙では無投票選挙が多い事や女性議員の増加が特徴的であった。 今後の課題としては、全国的に人口減少と多様な人材の参画が重要になると考える。 調布においては、人口増や女性議員も増である事から現状の課題と言うより今後の課題と考える。 今から、対策を議論していく必要を感じた。		

—議員のなり手不足問題への取り組み報告—

先のテーマと同様の課題に合わせて、ここでは様々なハラスメントをなくし立候補しやすい環境を作る事が重要であるとの事でした。

ハラスメントに関しては、セクシャルハラスメント・パワーハラスメント・マタニティハラスメントなど多岐に渡り、議員間や有権者からなど様々なケースが考えられる。

この件に関しては、まずは議員の研修などを通じて発生しない様に取り組むとともに条例制定も含めて協議していく必要を感じた。

3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

多くの市民に関心を持って頂けるように、議会報告会や発信に努めていく必要性をより強く感じた。

議員のなり手不足などは、調布市においては今後の課題になってくると考えるが、現状から環境づくりについて協議していく必要があると考える。

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	佐藤堯彦
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
令和5年度 全国市議会議長会研究フォーラム		
2 実施結果に対する所感，意見等 （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>昨年の長野市に続き、2年連続での全国市議会議長会研究フォーラムへの参加となった。今年の基調講演のテーマは「躍動的でワクワクする市議会に」ということで、先駆的な取組や意見についてうかがうことができた。一方、パネルディスカッションと課題討議は「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」がテーマで、内容としては主に人口減少地域における議員のなり手不足問題を取り上げるものだった。今年4月の統一地方選挙において史上最多の候補者が林立した調布市においては、少々物足りない内容であったのは否めない。夜間議会の検討など、個別具体的な提案部分については興味深いところもあった。</p>		
3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）		
<p>昨年の同フォーラムでは昨今話題になっている路線バスの維持問題など、大変興味深く勉強になるものだった。一方、上述の通り今年は物足りないものであったのは否めない。どれだけの知見を調布に持ち帰ってこられるかはフォーラムのテーマによるところが大きいといえる。よって、フォーラムのテーマが決まるのは開催近くなってからであるとはいえ、毎年フォーラムに議員の半分ずつを派遣する意義があるかどうかは議論の余地があると思われる。先例申し合わせにて決まっていることではあるので、今後議論していきたい。</p> <p>また、夜間議会、および Zoom による会議の導入についても積極的な採用を検討したい。災害やパンデミックが起きた際の対応のひとつとして、Zoom 会議に平時から取り組んでおくことで非常時にもスムーズに対応できるものである。議会運営の役に立つだけでなく、フェーズフリーの観点からも有意義であると考えられるので、検討していきたい。</p>		



第3号様式（第4関係）

<p>視察等個別部分報告書</p>	<p>作成者氏名</p>	<p>大野 祐司</p>
<p>1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）</p>		
<p>全国市議会議長会研究フォーラム                  基調講演「躍動的でワクワクする市議会に」                  講師：大正大学教授・地域構想研究所長 片山善博</p>		
<p>2 実施結果に対する所感，意見等                  （質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）</p>		
<p>1) 地方議会をめぐる現状とこれまでの地方議会改革を検証する                  議会改革を進めるには、議会基本条例をつくり議論を深めることで、議会活動が活発になる。議会が決めて、首長が実行する構図を増やせば、議会は活性化する。</p> <p>2) 日本の地方議会に欠けていることは何か                  ① 予算案審議の際、首長と対立するわけではなく、議会が修正する。                  （住民目線で見ることが重要）                  ② 自治体で税率の議論がないことが問題。固定資産税 1.4%だが、来年度に限り 1.5%にする。住民税 6%を変更することも可能。                  ③ 住民の声を取り込んで、委員会で議案をだすことも重要。</p> <p>3) 現行の議会の権限を活用してもっと積極的に取り組むべきこと                  ① 執行部の議案をうのみにしない。委員会に渦中の住民を呼び、市民の意見を聴く場を作ることは重要。                  ② 教育委員会にもっと目配りをする。教員のなり手不足ゆえに、先生はブラック職になっている。                  教育委員を議会に呼んで質疑する。教育委員の所信を確認することも必要。</p> <p>4) 今ふり返って議会に感謝していること                  鳥取（知事）時代、議長の計らいで男女共同参画を議員立法で提案、今では、女性活躍1位、男性の育児休業取得1位とのこと。</p> <p>感想として、首長側の執行しようとしている案件に、対立するわけではなく</p>		

議会で吟味し、修正案を提出することが重要と感じた。

また、税率変更もできることもわかった。(市民税や固定資産税など)

以上

### 3 その他 (今後の課題・調査研究すべきテーマ等)

市議会議長会フォーラムの講演は、オンラインによる会議形式でも実行可能と思う。(フォーラム開催都市の経済的盛り上がりのためには必要だが)  
また、地方の市議会と東京圏の市議会ではレベル差があり、地方の議会が目指すことは、調布市議会では実施していることが多い。

以上

第3号様式（第4関係）

視察等個別部分報告書	作成者氏名	川畑英樹
1 視察（研修・視察研修）の実施名称（テーマ）		
10月25日～10月26日		
2023年第18回全国市議会議長会フォーラム in 北九州（小倉）		
2 実施結果に対する所感，意見等		
（質疑・意見交換した内容，今後の市政に生かすべき点等）		
<p>北九州市で「全国市議会議長会研究フォーラム」には全国からおよそ2400人の議員が集まり行なわれた。議員のなり手不足や若者や女性の議会参加などについて意見交換が行われた。</p> <p>初日に行われた基調講演では、「躍動的でワクワクする市議会に」というテーマで、大正大学教授・地域構想研究所長、片山善博氏が行った。</p> <p>「地方議会をめぐる現状とこれまでの地方議会改革を検証する」では、地方自治体の自治の中心は、あくまで議会で、議会自体の役割が見えない状況を作り出し、魅力がなくなり、議会に対する関心が低下し地方議会においては、投票率の低下や無投票が起きていることは民主主義の危機的状況であると指摘された。また、地方議会等においてデジタル化が進んではいるが、そのこと自体についていけていない、行政においても議会においても仕事のやり方の変革及び議会改革においても取り残されているとの指摘があった。</p> <p>「日本の地方議会に欠けていることとは何か」では、議会において真剣な議論に欠如を指摘された。行政が行っている各種のアンケートに関しても、もっと議会が率先してやるべきとの指摘があった。</p> <p>「現行の議会を活用してもっと積極的に取り組むべきこと」では、先生が忙しすぎて、教員・先生の職務はブラックだと学生に共有されている。議会は、教育委員・教育現場に注目するべきで、義務教育は自治体にとって重要課題であると指摘した。教育委員の選任など、議会が日ごろの活動について注視する必要があると片山氏は指摘している。</p> <p>「今振り返って議会に感謝していること」では、島根県知事時代のことで、男女共同参画について話され、男女の職員の比率が進んで、日本一になったこと。男性の育児休暇率がトップになったことなどを挙げられた。</p>		

議会の権限の重要性・立法機関として議会に求められている役割は大きく、シッカリ議論を尽くし、」意見を聞き進めていく事。また、情報発信をしていく事が重要であると感じた。

第二部のパネルディスカッションでは「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」が、日経新聞社編集委員の谷孝則氏のコーディネーターのもと4人のパネリストで進められた。統一地方選挙における投票率の低下の推移・無投票選挙数の推移における住民の無関心への危機感。女性議員の比率が地方はまだまだ少ない現状などに対しての方向、解決策への努力が話された。特記されるべきは、ハラスメントについて。都道府県議会のなか、独自のハラスメント対策を実施しているのは、合計で15議会に止まっている。ハラスメントに関する条例制定は、隣の狛江市を含む28の自治体と報告されている。

シッカリとしたハラスメントに対する相談窓口・第三者機関の設置が急務であると言及があった。またぎかいにおけるハラスメントは、議長を筆頭にしっかりと対応する必要があると指摘があった。

2日目の課題討議では、「議員のなり手不足問題への取り組み報告」があり、江藤俊昭氏のコーディネーターで、3人事例報告があった。

今回の、統一自治体議員選挙では、首都圏において女性議員の割合が増えて過去最高になった、調布市議会においても28人の定数に対し11人となった。調布市では、議員の定数割れはなく常に選挙が行われてきている。一方で地方の自治体ではまだまだ議員のなり手不足・特に女性議員のなり手不足である。議員の年金が廃止されたのも、大きな要因ではないかと感じるところである、厚生年金への加入などを検討し、議員のなり手の将来不安をなくす事も一つの方法ではないかと考える。

### 3 その他（今後の課題・調査研究すべきテーマ等）

文中に記載。

視察等個別部分報告書	作成者氏名	清水 仁恵
1 視察 (研修・視察研修) の実施名称 (テーマ)		
第18回 全国市議会議長会研究フォーラム		
2 実施結果に対する所感, 意見等 (質疑・意見交換した内容, 今後の市政に生かすべき点等)		
<p><b>基調講演「躍動的でワクワクする市議会に」</b></p> <p>大正大学教授兼地域構想研究所長の片山善博氏の講演を拝聴した。低投票や無投票などの市民の関心の低さを指摘され、地方自治の根幹が揺らぐ現象であり、地方議会は岐路に立たされていると危惧された。間接的に住民の声を聞く機会だけでなく、委員会に住民を招聘するなど当事者が発言できる機会を設けることを提案された。調布市議会では、1人以上の市民からの陳情をいつでも受け付けている。且つ実際に審査を行う委員会の委員に対して、事前に当該委員が一堂に会する場で、趣旨の補足等の説明を行うことを申し出た場合には原則として受け付けている (可否の判断を委員会で協議を要する例外もあり、趣旨説明の機会を保障するものではない) ことから、片山氏の指摘には該当しないものと考えます。調布市議会では平成25年に制定した議会基本条例に則り、前述の制度を設けたものの近年趣旨の補足を説明する機会において、文書で提出された趣旨から大きく逸れる説明を受けるといった事態も発生していることから、今後検証を要するのではなかろうか。</p> <p>また、片山氏は教育問題が一向に解決しないといった危機感を示され、教員の多忙や教員のなり手減少の課題を挙げ、都道府県と相談して教員を増員することや、教育委員の任命にあたっては、議会に招聘して考えを聞く機会を設けることを提案された。調布市における教員増員への考えについて、都とどの様な連携が図られているのかは要調査事項であるが、教育委員の任命については、議決する際に議会へ候補者を招聘し、本市の教育への思いや情熱を述べて頂く機会を設けることを一考することには価値があると感じた。</p> <p>その他、片山氏は1999年より鳥取県知事を2期務められ、その</p>		

間、2000年に議員提案による全国初の男女共同参画推進条例を制定し、県民一体となって男女共同参画を推進された経緯から、鳥取県は都道府県別地方公務員の課長級以上の女性管理職の割合が全国1位となった成果を語られた。調べたところ、2022年まで7年連続で鳥取県の女性管理職の割合は全国1位を保持、10年前から比してその数は倍以上となっており、男女共同参画を20年以上かけ推進された結果が数値として現れており、施策を推進し成果を得るには長い時間がかかる必要がある一面を理解した。その様な成果を残された片山氏は、男性の育児休業について、男性職員はその体験談を議場で発表してはどうかと提言された。

#### パネルディスカッション「統一地方選挙の検証と地方議会の課題」

日本経済新聞の編集委員である谷隆徳氏が統一地方選挙を振り返りながらコーディネーターとなり、4名のパネリストによってディスカッションが実施された。依然として投票率の低下傾向が続いている中、杉並区選挙委員会では若い世代の投票率向上へ自分の考えに近い候補者をネット上で探す取組である「ボートマッチ」を企画したものの、総務省の指導により実施を断念したといったことも拝聴した。今回の地方統一選挙においては女性議員が増加、市議会では全体の22%を女性当選者が占め、定数の半数が女性となった市議会もあるそうだ。パネリストの課題認識については以下の通り。

#### ★西南学院大学法学部教授 勢一智子氏

多様な人材の議会への参画を提言された。企業が立候補しやすい環境を構築することや議会環境を整備すること、議員のモチベーション醸成、議会での多様性確保・反映など、より多くの人々が議員になるために、多様な経験をした多様な世代が多様に参画する議会、社会経験を生かせる議会へ、また、議員経験を活かせる社会へと社会全体の変革が求められるとのことであった。

★近畿大学法学部教授 辻陽氏

議員のなり手不足問題を含め、小規模自治体と大規模自治体それぞれの議会の課題を指摘された。小規模自治体ほど一般会計に占める議会費の割合が大きい傾向にあり、議員報酬を増額することは困難であり、議会事務局職員の数も人口規模の小さい自治体ほど少ない傾向にあり、議員による政策調査や立案をサポートする機能に乏しく、政務活動費の額も少ないか不支給のため、議員の持ち出しで活動することになることが課題。大規模自治体の課題としては、人口規模が大きいほど政党化する傾向にあり、イシュー特化型の候補者当選が難しくなりやすい可能性が高いと指摘された。また、現職が優位になりやすい政務活動費の存在に言及され、現職議員は広報費として支出することができ、実績を広く有権者に知らせることができることから、新人候補者が経済的に困難な中で立候補するのであれば参入しにくい状況となるとのことであった。しかしながら、内閣府男女共同参画局による「政治分野における男女共同参画の推進に向けた地方議会議員に関する調査研究報告書」には調査対象は現職女性議員であったものの57.5%が「知名度がない」28.7%が「選挙資金の不足」と答えている。

★Stand by Women 代表 /

女性議員のハラスメント相談センター共同代表 濱田真里氏

全国で初めて「女性議員に対するハラスメント相談センター」を設置したご経験から、内閣府男女共同参画局による「女性の政治参画への障壁等に関する調査研究報告書」に示される地方議員に対するハラスメントの現状についてお話になった。立候補を検討中・準備中に有権者や支援者からハラスメントを受けた者は全体の61.8%であり、男性の58.0%、女性の65.5%がその経験を持つ。議員活動や選挙活動中では全体の42.3%であり、男性の32.5%、女性の57.6%が経験したとのことであった。街頭演説中の有権者からのハラスメント、不審な電話受信、住所公開によるプライバシー侵害、つきまとい・スト

### 第3号様式 (第4関係)

一カー、SNS による誹謗中傷、罵倒や叱責を多くの候補者や議員が経験している。立候補を検討中または立候補準備中のハラスメント対策として「相談窓口の設置」を、議員活動や選挙活動中のハラスメント対策として「議員向け研修」を、地方議員が回答したハラスメントをなくすための有効な取組として、それぞれ1位に挙げられている。独自にハラスメント対策を実施、或いはハラスメントに関する条例を制定した自治体議会もあるとのことであったが、誰を対象として条例が有効なものなのかハラスメントの対象者にばらつきがあることを濱田氏は指摘され、ハラスメント案件が議会や政党に持ち込まれた際、ルールや基準を設けていない場合、適切な対応が困難となることを懸念された。また、政党や各議会での相談窓口や第三者機関設置を提言されている。

#### ★北九州市議会議長 田仲 常郎氏

北九州市議会の取組について拝聴した。平成 23～29 年にかけて、北九州市議会では議会報告会が実施されていたが、議会報告会のあり方検討を経て平成 30 年からはこれまでの説明責任を果たすことから、市民の意見を傾聴する視点に主眼を置き、市の課題をテーマにした議員と市民の意見交換の場「カフェトーク」が実施されているとのことであった。基調講演には大学教授を起用し、市内事業者や学生などをパネリストに招き議員との意見交換を行い、Youtube で発信する取組である。その他、中学生が参加する「ドリームサミット」や、議会棟視察の取組「平和のまちスタディーツアー」が紹介された。

#### 課題討議「議員のなり手不足問題への取組報告」

議員のなり手不足問題は住民自治の劣化につながると危惧される大正大学社会共生学部公共政策学科教授の江藤俊昭氏が、議員のなり手不足問題を再確認するコーディネーターとなり、3名の事例報告者によって具体的取組やその成果や課題、地方議会への提言について、ディスカッションが実施された。事例報告者による取組の具体事例につ



いては以下の通り。

★登別市議会議長 辻弘之氏

北海道庁職員と地方議員による地方の将来を担う人材を育成し、地方議会に新たな価値を創造するための「なり手を育てる」地方議会未来への種まき研究会～地方議員養成講座～の取組が紹介された。受講者からは「選挙準備について教えてもらうことができ相談できる先輩に出会えた」「地域・政党関係なくつながりが持てることが財産」「病院職員兼務のためオンラインを中心として受講でき、立候補や政治へのハードルを下げてくれた」などの感想を得ている。本養成講座は「じもと版」として小地域での実施へと広がりを見せている。

★一般社団法人 WOMAN SHIFT 理事 目黒区議会議員 たぞえ麻友氏

若手女性議員のネットワークである一般社団法人 WOMAN SHIFT 理事をたぞえ氏が務められていることから、当該団体の使命とされる「届きづらい女性の声を政治につなぎ、1つずつ実現していくこと」に向けたママ議員インターンの取組が紹介された。当事者である子育てをしている女性（主に育休中のワーキングマザーや幼稚園・小学生ママ）が自治体議会議員のもとでインターンに入り、原則オンラインで活動するといったものである。自治体議員にとっても様々な課題がママインターンによって解決できる可能性があり、両者にとってメリットのある取組であることが窺える。「コロナ渦の区立公園のサービスについての調査」「防災セミナー」「長期休暇中の学童の昼食の保護者負担を減らす取組」など、これまでの具体的取組が紹介された。女性の声を政治につなげるため、議員の住所公開などプライバシーに関わることへの対策、新人議員向けの勉強会、議会におけるハラスメント研修が議会への提言とされていた。

★枕崎市議会議長 永野慶一郎氏

鹿児島県内で女性議員の比率が最も高い議会である枕崎市議会議長の

第3号様式 (第4関係)

永野氏からは無投票選挙の克服を目指した歩みについて拝聴した。2019年の統一地方選挙では、直前まで定数割れが懸念されており、勇退表明していた議員が届出締切2時間前に引退を撤回するといった事態を経て、枕崎市議会選挙初の無投票選挙となったことから、次期選挙も無投票という残念な結果を繰り返してはならないと取組が進められたとのことであった。議員定数削減に向けた特別委員会を立ち上げ、市民の声を聞くアンケートを実施したものの、その回答は60歳代以上が多くを占め、若者の議会への無関心が浮彫となったそうである。議員のなり手不足が深刻化している原因についての問いには「議員の仕事に魅力が無い」「議会に対して無関心」「仕事・家庭との両立が困難」「選挙への負担を感じる」の回答が多く見られた。また、女性や子育て世代が議員になるために必要なこととして「家族や職場の理解」といった回答が多く挙げられた様である。アンケートの結果、回答した半数が「議員を減らすべきである」と考えていることも明らかとなっており、とても残念な結果に思えた。今秋、枕崎市議会では、枕崎の人口問題について考えよう～安心して住める夢のある「枕崎」を目指して～と題した市民と市議会との意見交換会が実施されるとのことであった。

3 その他 (今後の課題・調査研究すべきテーマ等)

多種多様な取組事例や課題認識について研修することができた。市議会単体では実施できない取組も多くあったことから、今後さらに調査を深め、調布市議会に求められることを考えて行きたい。